

施策	主な事業内容	関係機関	関連する専門部会等	実施内容・取組	担当所属	指標等	令和6年度						令和7年度	
							初期値	目標	実績	達成率	事業実績・成果	課題	今後の対応	目標
①心のバリアフリーの推進	①障害者週間などを活用し、障害理解を深めるイベント等を実施します。	・障害者総合支援協議会 ・障害者団体	啓発・権利擁護部会	パラリンピック開催に着目して、障害者週間等を通じて、障害理解促進を推進します。	・障害福祉課（給付事業班）	イベント等の参加者数（人）	481	515	740	70%	・12月7日、志津コミュニティセンターでパラスポーツと心のフェスティバルを実施しました。（参加者117人） ・12月12日～15日、佐倉市立美術館で障害者作品展を実施しました。（参加者623人）	障害理解促進をテーマにするイベントについて、参加人数の少なさ（特に若年層）	イベントの開催について、集客力が課題となっていることから、出前講座等の機会を増やし、若年層への周知啓発を推進します。	550
	②市ホームページにて、障害福祉サービスや障害についての周知を図ります。	・障害福祉サービス事業者		障害福祉サービスについて、サービスガイドブックでの周知を図る他、障害の理解を深める情報発信を行います。	・障害福祉課（給付事業班）	ガイドブックのホームページへの掲載	無し	掲載あり	掲載あり	100%	・障害福祉サービスガイドブックをホームページに掲載しました。 ・様々な支援制度などをまとめた障害福祉のしおりの内容を更新しました。	より広く制度の周知が必要	イベントの開催について、集客力が課題となっていることから、出前講座等の機会を増やし、若年層への周知啓発を推進します。	内容の更新を図る
	③市民（特に小中学校）や関係機関向けに、障害のある当事者を講師とする講演会や研修（障害理解教育）を実施する等により、障害への理解を深めます。	・自治人権推進課 ・教育委員会 ・障害者団体 ・社会福祉協議会		人権尊重のまちづくりを推進していくため、小中学校への人権出前授業を行います。	・自治人権推進課	デリバリー事業実施回数	/	8件	8件	100%	事業後アンケートにおいて、全学校から翌年度も利用したいとの声をいただきました。	各学校への認知度を上げる取り組み	校長会議等を利用し、事業の周知に努める。	8件
				他所属・関係機関と連携しながら、障害の理解を深めるための講演会や研修等を実施します。	・障害福祉課（給付事業班）	障害福祉課が実施する障害理解をテーマとする出前講座等の実施件数		2件	2件	2件	100%	・市民カレッジ第3学年あったか福祉コース「聴覚障害を理解する」（R7.1.17） ・佐倉市職員研修「障害福祉・障害者差別解消法について」（R7.2.25）	より多くの講演会や研修機会の創出が必要	出前講座等の機会を増やし、若年層への周知啓発を推進します。
②権利擁護の推進	①障害のある人への差別解消と合理的配慮の提供について、市民や事業者への周知や情報提供を行います。	・障害者差別解消支援地域協議会 ・障害者団体	啓発・権利擁護部会	障害者差別解消法に関する出前講座の実施	・障害福祉課（給付事業班）	障害者差別解消法に関する出前講座の実施回数	/	3回	3回	100%	・市民相談員・心配ごと相談員合同研修会（R6.8.28） ・志津南部地区民生委員・児童委員協議会 定例会（R6.10.12） ・市民カレッジ第3学年あったか福祉コース「聴覚障害を理解する」（R7.1.17）	出前講座の実施を希望する事業所の増加を図るため、講座の内容などについて情報発信を進める必要があります。	継続的に情報発信を行い、出前講座や研修の機会の増加を目指します。	3回
	②障害を理由とする不当な差別的取扱い等に関する相談支援を実施し、差別の解消に努めます。	・広域専門指導員（県） ・障害者差別解消支援地域協議会		障害者差別解消支援地域協議会の開催回数	・障害福祉課（給付事業班）	障害者差別解消支援地域協議会の開催回数		2回	2回	100%	令和6年度 佐倉市障害者総合支援協議会（R6.9.12、R7.3.13）	継続的に協議会を開催し、情報共有を図る必要があります。	継続的に情報発信を行い、出前講座や研修の機会の増加を目指します。	2回
	③成年後見制度の適切な利用を促進し、権利擁護と意思決定支援を実施します。	・成年後見支援センター ・障害者総合支援協議会		市民向け成年後見制度講演会の開催	・障害福祉課（医療支援班・精神部会）	成年後見制度講演会の開催回数		1回	1回	100%	講演会「あなたの財産、どうしますか？～成年後見制度と家族信託～」（R6.9.29）	講演の継続的開催が必要です。	後援開催を継続してまいります。	1回
	④障害者虐待の通報義務の周知や、障害福祉サービス事業所の虐待防止の取組を支援し、虐待の防止及び早期発見に努めます。	・障害者総合支援協議会 ・障害福祉サービス事業者		市内の障害福祉サービス事業所向けに障害者虐待防止を目的とする研修を実施します。	・障害福祉課（給付事業班）	市内の障害福祉サービス事業所向けに障害者虐待防止を目的とする研修の実施		0件	1件	1件	100%	障害者虐待防止事業者向け研修（R6.10.21）参加者77人	継続的な研修の実施が必要です。	継続的に情報発信を行い、出前講座や研修の機会の増加を目指します。

第7次佐倉市障害者計画 令和6年度進捗状況 (2) 日々の暮らしの支援・充実

施策	主な事業内容	関係機関	関連する専門部会等	実施内容・取組	担当所属	指標等	初期値	令和6年度				事業実績・成果	課題	今後の対応	令和7年度
								目標	実績	達成率	目標				
③相談支援の充実	①身近な地域で障害全般に係る相談や、増加傾向にある精神障害に特化した相談に係る体制を確保します。	・相談支援事業所	なし	精神障害者相談支援事業を実施し、精神障害者の相談対応を行います。	・障害福祉課（医療支援班）	相談事業の実施	継続	継続	継続	100%	市内4会場において、精神保健福祉社が相談を伺う相談会を実施しました。	会場に赴くことができない方がいらっしゃると思います。	ご自宅への訪問形式による相談も取り入れます。	継続	
	②基幹相談支援センターを中心に、地域の相談支援体制の強化を図ります。	・基幹相談支援センター		障害者相談支援事業所連絡会を開催し、体制強化等に向けた検討・実施を行います。	・障害福祉課（障害福祉サービス班）	開催回数	8回	8回	8回	100%	地域の障害者相談支援体制の強化を目的として「障害者相談支援事業所連絡会」を8回開催しました。各回には市内の相談支援事業所5事業所が参加し、相談支援業務に関する情報交換、事例検討、制度改正への対応など、多角的な意見交換を実施し、課題点等を共有できました。	各事業所の支援方針や制度理解に差があるため、事例検討等において共通認識が得られにくい場面もあります。	引き続き、障害者相談支援事業所との体制強化等に向けた取り組みを検討・実施いたします。	8回	
	③福祉分野の相談窓口等と連携し、相談機関のネットワークを強化します。	・地域包括支援センター、 ・保健センター ・こども家庭課 ・くらしサポートセンター佐倉（生活困窮者自立相談支援窓口）		自殺対策庁内連携会議や、児童虐待防止ネットワーク実務者会議などの他機関との連携の機会を活用し、情報交換等を行います。	・障害福祉課（医療支援班・精神部会）	関係機関との連携	継続	継続	継続	100%	他分野の相談機関とも適宜連携し、支援体制を構築しています。	連携先の担当者の変更などで、支援方針が引き継がれないことがあります。	連携先担当者の変更の際は、改めて情報を共有するよう心がけます。	継続	
	④当事者のピアサポート等により、地域での相談力の向上を支援します。	障害者団体		精神部会の作業部会として当事者部会を設置し、当事者視点での支援体制に対するご意見を活用しています。	・障害福祉課（医療支援班・精神部会）	当事者部会の開催	3回	3回	3回	100%	当事者部会を3回開催し、当事者の視点から様々なご意見をいただきました。	当事者においても様々なご意見があり、一定の施策に結び付けづらいことがあります。	多様な意見を幅広く施策に取り入れてまいります。	3回	
④希望する暮らしの実現	①地域生活支援拠点等の機能（面的整備）を担う事業者を確保するとともに、コーディネーターの配置など機能の充実に図ります。	・相談支援事業所 ・障害福祉サービス事業者	精神部会	地域生活支援拠点等運営委員会の開催	・障害福祉課（障害福祉サービス班）	開催回数					令和7年1月に開始したため、事業所及び利用者の登録がないため、開催は出来ませんでした。	事業者及び利用者の登録がないと、地域生活支援拠点等運営委員会の開催が出来ません。	制度理解を広め、事業所及び利用者の登録を促進します。	1回	
	②住宅確保要配慮者について、公営住宅やセーフティネット住宅等の活用により、住宅の確保を推進します。	・住宅課 ・住宅確保要配慮者居住支援法人		市営住宅の入居者募集を行います。住宅セーフティネット法関連の情報をHPに掲載します。	・住宅課	入居者募集の実施回数 住宅セーフティネット法関連の情報をHPに掲載		2回 継続	2回 継続	100%	市営住宅については、応募倍率が1倍前後を推移していることから、需要に対して供給できていると考えます。	市営住宅に空き部屋があっても、修繕を要する部屋の場合は予算の関係上、賃貸可能な部屋にするまでに期間を要する場合があります。	空き部屋の状況や修繕費用等を考慮し、募集時期に十分な数の住戸を提供できるよう調整します。	2回 継続	
	③「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組として住まいの確保と居住支援の充実に図ります。	・障害者総合支援協議会		総合支援協議会精神部会及び作業部会において、構築のための検討を継続しています。	・障害福祉課（医療支援班・精神部会）	精神部会及び作業部会の開催		6回	7回	100%	精神部会を3回、当事者部会を4回開催し、地域包括ケアシステムの構築に関する検討を行いました。	地域移行時の社会資源がグループホームに限られてしまい、他の社会資源が乏しい。	引き続き住まいの確保・居住支援に関する検討を継続していく。	6回	
⑤障害福祉サービスの充実	①障害者総合支援協議会の専門部会や児童発達支援センターが中心となり、事業者間の連携を深め、質の向上を図ります。	・障害者総合支援協議会 ・児童発達支援センター	なし	療育支援・教育部会において、児童発達支援センターの取組内容等の情報提供や、事例検討等を行います。	・障害福祉課（療育支援・教育部会）	療育支援・教育部会における事例検討等	2回	2回	2回	100%	療育支援・教育部会においてグループディスカッションによる事例検討を実施しました。	新規事業所との連携体制の構築を積極的に進める必要があります。	相談支援事業所と協力しながら、新規事業所との連携体制の構築を勧めます。	2回	
	②質の高い障害福祉サービスなどの提供体制を確保するとともに、市民のニーズに合ったサービスのあり方についての検討を行います。	・障害者総合支援協議会		障害者相談支援事業所連絡会を開催し、体制強化等に向けた検討・実施を行います。	・障害福祉課（障害福祉サービス班）	開催回数	8回	8回	8回	100%	地域の障害者相談支援体制の強化を目的として「障害者相談支援事業所連絡会」を8回開催しました。各回には市内の相談支援事業所5事業所が参加し、相談支援業務に関する情報交換、事例検討、制度改正への対応など、多角的な意見交換を実施し、課題点等を共有できました。	各事業所の支援方針や制度理解に差があるため、事例検討等において共通認識が得られにくい場面もあります。	引き続き、障害福祉サービスの充実に図る取組を実施してまいります。	8回	
	③ライフサポートファイルの活用により、ライフステージで途切れることのない貫いた支援体制を構築します。	・障害者総合支援協議会 ・療育支援コーディネーター		ライフサポートファイルの認知度向上や支援機関における配布を行います。	・障害福祉課（療育支援・教育部会）	ライフサポートファイルの配布数	100冊	100冊	210冊	100%	障害福祉課のほか、教育センター、母子保健課等の相談においても、ライフサポートファイルの配布を実施しました。	民間の児童通所施設におけるライフサポートファイルの認知度をさらに高める必要があります。	ライフサポートファイルの認知度向上のため、療育支援・教育部会と併せて開催する「児童通所支援事業所連絡会」において、児童通所事業所へのライフサポートファイルの活用を周知します。	100冊	
⑥安心・安全な環境整備	①避難行動要支援者名簿登録者に対する災害対応や、個別避難計画の策定を推進すること等により、防災対策を強化します。	・社会福祉課 ・危機管理課 ・自治会等	なし	医療的ケア児・者及び及び災害危険区域内の平時時避難行動要支援者名簿登録者の個別避難計画を作成します。	・社会福祉課 ・生活支援部会	個別避難計画作成数	0件	50件	3件	6%	個別避難計画作成支援委託事業の制度設計を完成することが出来た。また、モデル地区における個別避難計画作成に係る協議を行いました。（2地区）	支援調整会議の実施など、個別に対応すべき事項が多く、1件あたりに人員や時間を費やす必要があります。また、制度自体が市民に浸透していないという課題があります。	・医療的ケア児・者への制度周知、作成同意確認 ・対象者が居住する自治会・自主防災組織への作成協力の依頼（制度周知）	60件	
				災害時支援の優先度が高いと考えられる医療的ケア児・者を対象とする避難訓練を実施します。	・障害福祉課（生活支援部会）	避難訓練実施回数		1回	2回	100%	自治会の防災訓練等に合わせ、2回の避難訓練を実施しました。	地域コミュニティによる支援が不可欠であるため、引き続き、医療的ケア児・者の避難行動に関する周知に努め、地域の理解を深める必要があります。	引き続き、自治会の協力を得ながら個別避難計画を作成し、避難訓練を実施できる体制を整備します。	1回	
	②バリアフリー法や千葉県福祉のまちづくり条例に基づくまちづくりを推進します。 ・視覚障害者誘導用ブロックの整備 ・学校施設のバリアフリー化など	・道路建設課 ・教育委員会		道路の移動円滑化に関するガイドラインに基づく整備の検討、整備	・道路建設課	道路新設・改良等に伴うセミフラット型歩道（歩道高さ5cm）整備の検討、整備	1箇所/年	1箇所（検討）	1箇所（検討）	100%	市道1箇所において、セミフラット型歩道の整備を検討しました。	次年度以降も引き続き検討、整備を進めます。	検討した路線について、セミフラット型歩道の整備を進めます。	1箇所（検討）	
				小中学校にバリアフリートイレを整備します。	・教育総務課	バリアフリートイレの設置率	91%	97%	4件	97%	4校にバリアフリートイレを設置しました。	なし	令和7年度までに達成率を100%にします。	100%	
	③ライフサポートファイルの活用により、ライフステージで途切れることのない貫いた支援体制を構築します。 ・NET119緊急通報システム・FAX119・メール119・電話リレーサービス	・ちば消防共同指令センター		ライフサポートファイルを作成し、市ホームページからダウンロード可能な状態とします。	・障害福祉課（給付事業班）	ライフサポートファイルのホームページへの掲載	無し	有り	有り	100%	ライフサポートファイルを作成し、市ホームページからダウンロード可能な状態とします。	ライフサポートファイルについての認知度不足	より多くのかたにご活用いただけるよう、取り組みの周知啓発を進めます。	有り	
⑦アクセシブルな行政情報の発信	①窓口サービスのアクセシビリティの向上を進めます。 ・コミュニケーション支援ボードの導入 ・手話通訳や要約筆記（筆談対応）の確保 ・必要な配慮等に関する職員研修	・（市役所内）市民を対象にした窓口	なし	障害者差別解消法に関する職員研修の実施	・障害福祉課（給付事業班）	障害者差別解消法に関する職員研修を実施した件数		2件	2件	100%	新規採用職員や窓口のある所属の職員向けに障害者差別解消法で定められている合理的配慮の提供などをテーマに研修を実施しました。	継続的に研修を実施し、意識の定着を図る必要があります。	引き続き、アクセシブルな情報提供を推進するため、啓発を行います。	2件	
	②行政情報について、必要に応じて音声コードの添付や字幕の付与や字幕の付与などの情報提供を推進します。	・市役所内全所属		音声コードの添付や字幕の付与など、様々な方に伝わりやすいよう配慮した方法で情報発信を行います。	・障害福祉課（給付事業班）	音声コードの添付や字幕の付与など、様々な方に伝わりやすいよう配慮した方法で情報発信を行った件数		5件	9件	56%	・案内チラシや選挙入場整理券に音声コードを付与しました。 ・広報番組、動画配信、WEB講演会などに字幕の付与を行いました。 ・広報紙の電子書籍アプリ（カタログポケット）による読み上げ機能対応を行いました。 ・コミュニティバスの配布用時刻表に関して、配色に配慮した上で修正しました。	音声コード対応や、動画配信における字幕対応等については、まだ件数が少ない傾向です。	引き続き、アクセシブルな情報提供を推進するため、啓発を行います。	10件	
	③市ホームページや様々な媒体を使った情報発信において、アクセシビリティの向上に努めます。	・広報課 ・市役所内全所属		市ホームページのウェブアクセシビリティ試験（JIS X 8341-3規格）を年1回実施します。	・広報課	JIS規格への適合レベル		レベルA一部準拠	レベルA一部準拠	100%	令和6年9月にウェブアクセシビリティ試験実施（トップ1ページ、ランダム29ページを抽出）	AAに適合している項目もあるが、Aに不適合の項目が一つでもあると「一部準拠」となってしまう	達成基準のうちレベルAに「不適合」とされた項目の要因を分析し、更なる改善を図ります。	レベルA一部準拠	
	④本計画のわかりやすい概要版を作成します。	・当事者団体 ・障害福祉サービス事業者		本計画のわかりやすい概要版を作成します。	・障害福祉課（給付事業班）	概要版の公表に向けた進捗	0%	概要版の作成完了	概要版の作成完了	100%	本計画のわかりやすい概要版を作成した。	作成した概要版について、広く公開・周知する。	引き続き、アクセシブルな情報提供を推進するため、啓発を行う。	概要版の公開・周知	

第7次佐倉市障害者計画 令和6年度進捗状況 (3) 社会参加の促進と自立支援

施策	主な事業内容	関係機関	関連する専門部会等	実施内容・取組	担当所属	指標等	初期値	令和6年度					課題	今後の対応		令和7年度
								目標	実績	達成率	事業実績・成果	目標		実績		
⑧就労・雇用の促進	①就労系事業所の受注機会の拡大を推進し、工賃水準の改善に取り組みます。	・障害者総合支援協議会	就労支援部会	就労支援部会にて福祉事業所と市内企業、特別支援学校などとの交流機会を創出します。	・障害福祉課 (就労支援部会)	就労支援部会の開催回数		6回	6回	100%	・将来的な障害者就労を目的とした市内企業見学会の開催しました。(2件) ・企業と就労系事業所の交流機会の創出検討企業等(工業団地連絡会など)への周知資料を作成しました。 ・事例検討会を実施し、情報共有を図りました。	市内企業への情報発信を促進する必要があります。	福祉事業所、市内企業、特別支援学校等のニーズを確認しながら、就労支援につながる情報共有を進めます。	6回		
	②障害者雇用に積極的な事業所の表彰を行う等により、障害者雇用の周知と促進を図ります。	・商工振興課		市内の潜在的な障害者雇用優良事業所の発掘のため、さくらユニバーサルカンパニー表彰事業を継続して行います。	・商工振興課	さくらユニバーサルカンパニー表彰の表彰事業所数		1事業所	1事業所	100%	さくらユニバーサルカンパニー表彰事業を行い、1事業所を表彰しました。	応募事業所が少ないこと。	応募事業所を増やすための事業の周知や要件の適宜の見直し(法定雇用率との関係)などを行います。	1事業所		
	③障害者優先調達推進法による物品等の調達を推進します。	・障害福祉サービス事業者		市内福祉事業所が請負可能な業務をまとめた資料を活用して、庁内に情報発信します。	・障害福祉課 (就労支援部会)	庁内イントラネットにおける障害者優先調達推進法についての情報掲載回数		3回	3回	100%	庁内イントラネットを通じて障害者優先調達推進法や市内事業者についての情報を発信した。	障害者優先調達推進法についての認知度向上を図る必要があります。	福祉事業所、市内企業、特別支援学校等のニーズを確認しながら、就労支援につながる情報共有を進めます。	3回		
	④特別支援学校と連携し、卒業後の就労支援を行います。	・特別支援学校		特別支援学校進路相談会において、就労系サービスを含む障害福祉サービス等の説明を行います。	・障害福祉課 (就労支援部会)	進路相談会における説明回数		1回	1回	100%	印旛特別支援学校の進路相談会に訪問し、就労系サービスを含む障害福祉サービス等の説明を実施しました。	特別支援学校に向けた情報発信を継続的に進める必要があります。	福祉事業所、市内企業、特別支援学校等のニーズを確認しながら、就労支援につながる情報共有を進めます。	1回		
	⑤佐倉市役所でのチャレンジ雇用を推進します。	・人事課		障害者を任用し、各所属から軽易な事務の代行を請け負うことで、障害者の職業訓練を実施します。	・人事課	チャレンジドオフィスにおける任用者数	3人	4人	3件	75%	障害者相談支援事業所の推薦により、3人を任用しました。	知的・精神障害者は安定継続的な勤務を続けていくことが難しい状況です。	市役所内で請け負う業務の拡大を進め、就労訓練の幅を広げて、様々な業務を執行できるようにしていきます。	4人		
					・人事課	チャレンジドオフィスから一般就労した人数	3人	4人	3件	75%	3人(知的障害2人、身体障害1人)が一般就労しました。(市内企業1人、市外企業2人)	就職活動にあたり、市内企業等の障害理解や障害者雇用に取り組む企業が少ない。	これまで就労した市内企業等を通じる等の方法により、就労先の拡大を図ります。	4人		
⑨インクルーシブな教育・保育の推進	①保育園等や小中学校における医療的ケア児の受入体制を整備します。	・こども保育課 ・教育委員会		保育園等や学童保育所において、医療的ケア児の受入ができる体制整備を行います。	・こども保育課	教育・保育施設の医療的ケア児の受入可能枠数 ※年度は入所希望月で分類		受入可能枠残数 1枠以上	受入可能施設数：3施設 受入可能枠数：15枠 受入医ケア児数：3人 (うち新規申込数：0件)	100%	令和6年度途中より、幼保連携型の1施設が公立保育園と同様の医療的ケア児の受け入れ体制が可能となったため、受け入れ可能枠が15枠となりました。 実際に新規入園申し込み者はいなかったが、入園を希望する場合に、利用施設の選択幅が広がることに繋がりました。	医療的ケア児が保育所に入園できる体制が整ったが、保護者への周知が十分でないこと。	保育園の医療的ケア児の周知に関しては、障害福祉課で開催される、医療的ケア児の暮らしを考える作業部会等に参加し事業者や保護者の代表に周知します。 多くの保護者が目にする「子育て支援ガイドブック」に医療的ケア児の入園について説明文を入れます。	受入可能 枠残数 1枠以上		
						学童保育所の医療的ケア児の入所人数／入所申込人数 ※年度は入所希望月で分類	0人	100%	入所申込人数：1人 入所人数：1人	100%	学童保育所の医療的ケア児の入所については、入所申し込み者1名に対してケアをどのように実施するかを調整し、実際に7月から訪問看護ステーションに依頼し、受け入れることができました。			100%		
	②児童発達支援センターを中心に、地域の保育園等との連携を図り、通園・通学を支援します。	・児童発達支援センター ・こども保育課		幼稚園、小中学校で、医療的ケア児の受入ができる体制整備を行います。	・教育センター	看護師派遣要望に対する派遣率		100%	3校6人	100%	医療的ケア児童対象の在籍校全てに看護師を配置し、受け入れができる体制整備をしました。	・訪問看護ステーションとの連携 ・看護師の雇用	会計年度任用職員である看護師が休みの場合、訪問看護ステーションの看護師が、医療的ケアを実施する。学校と訪問看護ステーションが円滑に連携できる体制を整えます。	100%		
				教育・保育施設と、さくらんぼ園等の療育施設を併用するこどもの通園を支援します。	・こども保育課	療育施設との連携会議の参加回数		6回	3回	50%	目標値を下回ったが、必要な時期に各種事業所の方や市役所内でも他部署の方々と直接お会いし話をする中で、利用者支援事業の相談につきやすい関係の構築ができました。これにより支援が必要なこどもの、就学後の学童の利用や療育支援の相談に繋がって連携して対応することができました。	療育施設を利用している園児の就学に向けて、ライフサポートファイル等の活用がまだ十分でないため、活用を図ること。	障害者総合支援協議会 療育支援部会・教育部会に参加し周知を図ります。また、ライフサポートファイルの活用についても検討します。	5回		
	③保育園等や小中学校における合理的配慮の提供により、支援が必要な子が可能な限り共に教育・保育を受けることのできる環境を整備します。	・こども保育課 ・教育委員会		支援が必要なこどもの発達特性や障害の理解を深めるための研修等を施設に対して実施します。	・こども保育課	研修実施回数		2回	2回	100%	支援が必要なこどもの発達特性や障害の理解を深めるため、こども保育課にて、比較的用户が多い、母子保健課の言葉の相談室と、さくらんぼ園からそれぞれの実施内容や、取り組みなどの研修を実施することができました。特にYouTube動画による研修は、忙しい中でも保育者の都合で視聴できるため、参加者も多く、満足度も高い結果となりました。	更なる研修の充実	参加者からのアンケートをもとに、更なる研修の充実を図ります。	2回		
				支援が必要な幼児、児童、生徒の円滑な小学校・中学校の接続を行います。	・教育センター	個別的教育支援計画・個別の指導計画の作成		100%	34校／34校	100%	全ての小・中学校で、支援が必要な児童、生徒の個別的教育支援計画・個別の指導計画を作成しました。	小・中学校間での円滑な接続	小・中学校間でしっかりと引継ぎができるように、個別的教育支援計画・指導計画の作成及び、活用について周知します。	100%		
⑩生活を豊かにする活動の推進	①読書バリアフリー法の趣旨に基づき、視覚障害者等の図書館利用やインターネットを利用したサービスの提供等を推進します。	・市内図書館	療育支援・教育部会	障害福祉課を通じて案内リーフレットを送付するなど周知を図り、視覚障害者等サービス利用登録者数を増加する	・佐倉南図書館	視覚障害者等サービス利用登録者数	6人	10人	12人	100%	障害福祉課を通して身体者障害者手帳を取得している視覚障害者に対し、障害者向けサービス案内のチラシを送付、読書バリアフリー推進のための企画展示や体験会等を実施するなどし、利用登録者数が増加しました。	対面朗読サービスやサビエ図書館の利用など、サービスの周知がまだ十分に図られておりません。	本人への周知だけでなく、障害者をサポートする家族や介護者、教育機関の職員等に対しても、サービスの周知を図ります。	12人		
	②スポーツや文化活動を促進するため、様々な支援や活動を行う主体についての情報を収集し、情報発信を行います。	・市役所内関係所属		障害者向けサービスやアクセシブルな書籍などを紹介するコーナーを各図書館に設置します。	・佐倉南図書館	障害者向けサービスやアクセシブルな書籍を紹介する図書館数	0	1館	1館	100%	佐倉南図書館にアクセシブルな書籍等を集約した、「りんごの棚」コーナーを設置しました。	佐倉市内の他図書館にも、「りんごの棚」コーナーを設置します。	本人への周知だけでなく、障害者をサポートする家族や介護者、教育機関の職員等に対しても、サービスの周知を図ります。	2館		
	③市内障害者団体の周知に努め、その活動を支援します。	・障害者団体		バラスポーツや文化活動に取り組む方のインタビューをホームページに掲載します。	・障害福祉課 (給付事業班)	ホームページでのバラスポーツや文化活動に取り組む方のインタビュー掲載件数	0件	2件	2件	100%	バリ2024パラリンピック出場選手2名のインタビューをホームページに掲載しました。	ホームページをより多くの方にご覧いただけるよう、多面的な情報発信の継続が必要	情報収集を進め、ホームページに掲載する情報の充実を進めるとともに、多面的な情報発信を推進します。	4件		
				障害者団体の情報をホームページに掲載するとともに、対象となる団体には障害者団体活動支援事業補助金を交付します。	・障害福祉課 (給付事業班)	ホームページでの障害者団体の情報掲載件数	1件	3件	2件	67%	佐倉市手をつなぐ育成会、千葉ドリームスターの情報をホームページに掲載しました。 障害者団体活動支援事業補助金は、佐倉市手をつなぐ育成会、かぶらぎ会、佐倉市ろう者協会の3団体に交付しました。	市内で活動する障害者団体の情報を収集する必要があります。	情報収集を進め、ホームページに掲載する情報の充実を進めるとともに、多面的な情報発信を推進します。	5件		

第7期佐倉市障害福祉計画 成果指標及び活動指標の実績

No.	成果目標	活動指標	掲載ページ	目標値	目標値の説明	実績値 (R6年度末)	実績値 (R7年度末)	実績値 (R8年度末)
1	福祉施設の入所者の地域生活への移行	1 地域生活への移行	49	13人	令和4年度末時点の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行 (令和5年度までの数値目標が達成されない場合は、その未達成割合を加える) $122人 \times (6\% + 4\%)$ ※4%は未達成	2人		
		2 施設入所者数の削減	49	7人	令和4年度末時点の施設入所者数から5%以上削減 $122人 \times 5\%$	0人		
2	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	1 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	50	4回/年	保健、医療、福祉関係者による協議の場の開催回数	4回		
3	地域生活支援の充実	1 地域生活支援拠点等の充実	50	1回/年	地域生活支援拠点等の実績を踏まえ運用状況を検証・検討する	0回		
		2 強度行動障害を有する者の把握	50		令和8年度末までに、強度行動障害者の状況や支援ニーズを把握する	強度行動障害者の入所希望者数:16人		
4	福祉施設から一般就労への移行等	1 一般就労への移行者数	51	38人	令和3年度の一般就労への移行実績 $29人 \times 1.28$	56		
		2 就労移行支援	51	29人	令和3年度の一般就労への移行実績 $22人 \times 1.31$	35		
		3 就労継続支援A型	51	4人	令和3年度の一般就労への移行実績 $3人 \times 1.29$	17		
		4 就労継続支援B型	51	3人	令和3年度の一般就労への移行実績 $2人 \times 1.28$	4		
		5 就労移行支援利用者の一般就労の移行率	51	50%以上	就労移行支援事業利用修了者に占める一般就労に移行した割合が50%以上の事業所が全事業所に占める割合	85%		
		6 就労定着支援利用者	51	75人	令和3年度の利用実績者 $53人 \times 1.41$ 倍	70人		
		7 就労定着支援の就労定着率	51	25%以上	就労定着率が70%以上の事業所が全事業所に占める割合	97%		
5	障害児支援の提供体制の整備等	1 障害児の地域社会への参加を推進する体制整備	52	年5回以上	児童発達支援センターが、幼稚園・保育所等と連携し、障害児の受入を支援する回数	5回以上		
		重症心身障害児の支援体制の整備	52	4か所以上	重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所	4か所		
			52	4か所以上	重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所	5か所		
		4 医療的ケア児の支援体制の整備	52	年4回以上	医療的ケア児等に関するコーディネーターを含めた関係機関で支援についての協議を行う (障害者総合支援協議会の専門部会による検討)	2回		
6	相談支援体制の充実・強化等	1 地域の相談支援体制の強化	52	8回	相談支援事業所との連絡会の開催回数	8回		
7	「第1期佐倉市視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する計画」に係る目標	1 視覚障害者等サービス利用登録の周知	53	14人	視覚障害者等サービス利用登録者数の増加	12人		
		2 アクセシブルな書籍等の充実	53	大活字本 6400冊 点字図書 65点 録音図書 440点 LLブック 75点	点字図書や大活字本、LLブック等のアクセシブルな書籍の充実を図ります	大活字本 6271冊 点字図書 92点 録音図書 427点 LLブック 107点		

第7期佐倉市障害福祉計画 サービスの見込量と確保量

A 障害福祉サービス

ア 訪問系サービス 【P55掲載】

【サービスの実績と見込量】

活動指標			第6期			第7期		
			令和 3(2021)	令和 4(2022)	令和 5(2023)	令和 6(2024)	令和 7(2025)	令和 8(2026)
			年度	年度	年度	年度	年度	年度
居宅介護	延時間／月	計画値	4,142	4,218	4,313	3,794	3,880	3,968
		実績値	3,992	3,892	4,227	4,180	-	-
	実人数／月	計画値	218	222	227	230	235	241
		実績値	204	224	231	296	-	-
重度訪問 介護	延時間／月	計画値	550	550	550	900	1100	1250
		実績値	1,182	1,238	885	1797	-	-
	実人数／月	計画値	3	3	3	3	4	4
		実績値	3	3	3	9	-	-
同行援護	延時間／月	計画値	700	728	756	580	590	600
		実績値	502	542	560	592	-	-
	実人数／月	計画値	25	26	27	25	26	27
		実績値	24	22	39	34	-	-
行動援護	延時間／月	計画値	150	150	150	125	125	140
		実績値	147	119	146	120	-	-
	実人数／月	計画値	8	8	8	7	7	8
		実績値	6	7	8	9	-	-
重度障害者 等包括支援	延時間／月	計画値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	-	-
	実人数／月	計画値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	-	-

イ 日中活動系サービス【P57掲載】

【サービスの実績と見込量】

活動指標			第6期			第7期		
			令和 3(202 1) 年度	令和 4(202 2) 年度	令和 5(202 3) 年度	令和 6(202 4) 年度	令和 7(202 5) 年度	令和 8(202 6) 年度
短期入所 (福祉型)	延日数/月	計画値	490	490	490	372	456	564
		実績値	262	266	344	452	-	-
	実人数/月	計画値	47	47	47	31	38	47
		実績値	17	20	28	36	-	-
	実人数/月	計画値	-	-	-	2	2	2
		実績値	-	-	-	27	-	-
短期入所 (医療型)	延日数/月	計画値	27	27	27	15	15	15
		実績値	23	16	14	20	-	-
	実人数/月	計画値	6	6	6	3	3	3
		実績値	5	3	3	3	-	-
	実人数/月	計画値	-	-	-	2	2	2
		実績値	-	-	-	3	-	-
療養介護	実人数/月	計画値	12	12	12	20	20	20
		実績値	14	18	19	21	-	-
生活介護	延日数/月	計画値	5,720	5,737	5,754	6,170	6,190	6,230
		実績値	5,951	5,958	6,442	6,075	-	-
	実人数/月	計画値	299	304	309	305	306	308
		実績値	308	309	340	328	-	-
重度障害者の生活介護	実人数/月	計画値	-	-	-	100	101	102
		実績値	-	-	-	203	-	-
自立訓練 (機能訓練)	延日数/月	計画値	40	40	40	20	40	40
		実績値	10	11	22	35	-	-
	実人数/月	計画値	2	2	2	1	2	2
		実績値	1	1	1	3	-	-
自立訓練 (生活訓練)	延日数/月	計画値	200	200	200	217	228	228
		実績値	201	170	230	191	-	-
	実人数/月	計画値	19	19	19	19	20	20
		実績値	20	18	20	34	-	-
精神障害者の自立訓練 (生活訓練)	実人数/月	計画値	-	-	-	18	19	19
		実績値	-	-	-	16	-	-

ウ 就労系サービス【P59掲載】

【サービスの実績と見込量】

活動指標			第6期			第7期		
			令和 3(202 1) 年度	令和 4(202 2) 年度	令和 5(202 3) 年度	令和 6(202 4) 年度	令和 7(202 5) 年度	令和 8(202 6) 年度
就労選択 支援	実人数／月	計画値	-	-	-	-	7	7
		実績値	-	-	-	-	-	-
就労移行 支援	延日数／月	計画値	1,033	1,082	1,131	1,290	1,344	1,397
		実績値	992	1,157	1,120	1045	-	-
	実人数／月	計画値	63	66	69	76	76	79
		実績値	61	70	71	107	-	-
就労継続 支援A型	延日数／月	計画値	954	988	1,024	2,160	2,419	2,724
		実績値	1,136	1,453	2,145	2631	-	-
	実人数／月	計画値	53	55	57	120	135	152
		実績値	61	80	117	203	-	-
就労継続 支援B型	延日数／月	計画値	3,613	3,693	3,774	4,702	4,913	5,125
		実績値	3,727	4,092	4,982	4,944	-	-
	実人数／月	計画値	230	239	249	289	302	315
		実績値	231	257	303	393	-	-
就労定着 支援	実人数／月	計画値	28	30	31	35	35	35
		実績値	35	39	40	68	-	-

エ 居住系サービス【P61掲載】

【サービスの実績と見込量】

活動指標			第6期			第7期		
			令和 3(202 1) 年度	令和 4(202 2) 年度	令和 5(202 3) 年度	令和 6(202 4) 年度	令和 7(202 5) 年度	令和 8(202 6) 年度
自立生活 援助	実人数／月	計画値	1	1	1	1	1	1
		実績値	0	0	0	1	-	-
施設入所 支援	実人数／月	計画値	121	120	119	121	121	121
		実績値	123	122	121	127	-	-
共同生活 援助	実人数／月	計画値	136	143	149	220	235	250
		実績値	172	203	244	293	-	-
宿泊型自 立訓練	実人数／月	計画値	6	6	6	2	2	2
		実績値	2	1	0	0	-	-
精神障害 者の自立 生活援助	実人数／月	計画値	1	1	1	1	1	1
		実績値	0	0	0	0	-	-
精神障害 者の共同 生活援助	実人数／月	計画値	1	1	1	91	95	100
		実績値	57	75	92	105	-	-
重度障害者 の共同 生活援助	実人数／月	計画値	-	-	-	15	16	17
		実績値	-	-	-	66	-	-

オ 相談支援・地域移行サービス【P63掲載】

【サービスの実績と見込量】

活動指標			第6期			第7期		
			令和 3(202 1) 年度	令和 4(202 2) 年度	令和 5(202 3) 年度	令和 6(202 4) 年度	令和 7(202 5) 年度	令和 8(202 6) 年度
計画相談 支援	実人数／月	計画値	113	120	128	135	136	137
		実績値	131	137	147	91	-	-
地域移行 支援	実人数／月	計画値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	0	0	1	-	-
地域定着 支援	実人数／月	計画値	1	1	1	1	1	1
		実績値	0	0	0	0	-	-
精神障害 者の地域 移行支援	実人数／月	計画値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	0	0	1	-	-
精神障害 者の地域 定着支援	実人数／月	計画値	1	1	1	1	1	1
		実績値	0	0	0	0	-	-

B 地域生活支援事業

ア 相談支援事業【P65掲載】

【サービスの実績と見込量】

活動指標			第6期			第7期		
			令和 3(202 1) 年度	令和 4(202 2) 年度	令和 5(202 3) 年度	令和 6(202 4) 年度	令和 7(202 5) 年度	令和 8(202 6) 年度
障害者相談支援事業	箇所	計画値	4	4	5	5	5	5
		実績値	4	4	5	5	-	-
基幹相談支援センター	箇所	計画値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	-	-
療育支援コーディネーター	(設置数)	計画値	1	1	1	1	1	1
	人	実績値	1	1	1	1	-	-
精神障害者相談支援	箇所	計画値	-	-	-	1	1	1
		実績値	-	-	-	1	-	-
住宅入居等支援事業	有/無	計画値	有	有	有	有	有	有
		実績値	有	有	有	有	-	-

イ 意思疎通支援事業【P66掲載】

【サービスの実績と見込量】

活動指標			第6期			第7期		
			令和 3(202 1) 年度	令和 4(202 2) 年度	令和 5(202 3) 年度	令和 6(202 4) 年度	令和 7(202 5) 年度	令和 8(202 6) 年度
手話通訳者設置 (要約筆記含む)	(設置数)	計画値	-	-	-	2	2	2
	人	実績値	-	-	-	2	-	-
	(延通訳者数)	計画値	-	-	-	600	600	600
	人	実績値	-	-	-	506	-	-
手話通訳者派遣	(延派遣者数)	計画値	-	-	-	150	150	150
	人	実績値	-	-	-	609	-	-
要約筆記者派遣	(延派遣者数)	計画値	-	-	-	20	20	20
	人	実績値	-	-	-	41	-	-
手話奉仕員養成研修	(受講者数)	計画値	20	20	20	20	20	20
	人	実績値	17	10	21	14	-	-
要約筆記講座	(有/無)	計画値	-	-	-	有	有	有
		実績値	-	-	-	有	-	-
音声訳、点訳による情報保障	(有/無)	計画値	-	-	-	有	有	有
		実績値	-	-	-	有	-	-

ウ 日常生活用具給付等事業【P67掲載】

【サービスの実績と見込量】

活動指標			第6期			第7期		
			令和 3(202 1) 年度	令和 4(202 2) 年度	令和 5(202 3) 年度	令和 6(202 4) 年度	令和 7(202 5) 年度	令和 8(202 6) 年度
介護・訓練支援用具	(支給件数) 件	計画値	15	15	15	4	5	6
		実績値	5	8	2	6	-	-
自立生活支援用具	(支給件数) 件	計画値	20	20	20	16	17	18
		実績値	8	12	11	15	-	-
在宅療養等支援用具	(支給件数) 件	計画値	20	20	20	20	21	22
		実績値	24	14	18	21	-	-
情報・意思疎通支援用具	(支給件数) 件	計画値	90	90	90	91	92	93
		実績値	74	90	62	34	-	-
排泄管理支援用具	(支給件数) 件	計画値	4,046	4,147	4,250	4,142	4,267	4,396
		実績値	4,294	4,275	4,289	4,403	-	-
居宅生活動作補助用具	(支給件数) 件	計画値	4	4	4	3	3	3
		実績値	1	3	3	3	-	-

エ 地域活動支援事業【P68掲載】

【サービスの実績と見込量】

活動指標			第6期			第7期		
			令和 3(202 1) 年度	令和 4(202 2) 年度	令和 5(202 3) 年度	令和 6(202 4) 年度	令和 7(202 5) 年度	令和 8(202 6) 年度
移動支援事業	(延時間数) 時間	計画値	5,018	5,118	5,220	5,085	5,085	5,085
		実績値	4,042	3,063	3,621	3,542	-	-
	(実利用者数) 人	計画値	100	105	110	111	111	111
		実績値	63	67	67	78	-	-
地域活動支援センター	(事業所数) 箇所	計画値	8	8	8	7	7	7
		実績値	7	6	6	6	-	-
	(実利用者数) 人	計画値	50	50	50	37	42	42
		実績値	41	43	40	37	-	-
障害者一時介護事業	(延時間数) 時間	計画値	2,800	2,800	2,800	2,457	2,457	2,457
		実績値	1,406	1,585	2,972	2,343	-	-
	(実利用者数) 人	計画値	64	64	64	42	42	42
		実績値	30	27	45	50	-	-
日中日帰りショートステイ事業	(延日数) 日	計画値	1,600	1,600	1,600	1,496	1,496	1,496
		実績値	1,469	1,204	1,261	1,174	-	-
	(実利用者数) 人	計画値	60	60	60	51	51	51
		実績値	55	41	40	46	-	-
特別支援学校生等 日中活動体験事業	(延日数) 日	計画値	350	350	350	318	318	318
		実績値	281	274	234	200	-	-
	(実利用者数) 人	計画値	35	35	35	43	43	43
		実績値	29	37	30	24	-	-
移動入浴サービス 事業	(延日数) 日	計画値	180	180	180	176	176	176
		実績値	195	138	139	139	-	-
	(実利用者数) 人	計画値	6	6	6	5	5	5
		実績値	4	4	3	5	-	-
生活サポート	(延日数) 日	計画値	-	-	-	5	5	5
		実績値	-	-	-	0	-	-
	(実利用者数) 人	計画値	-	-	-	1	1	1
		実績値	-	-	-	0	-	-

オ 児童福祉法によるサービス【P70掲載】

【サービスの実績と見込量】

活動指標			第6期			第7期		
			令和 3(202 1) 年度	令和 4(202 2) 年度	令和 5(202 3) 年度	令和 6(202 4) 年度	令和 7(202 5) 年度	令和 8(202 6) 年度
児童発達 支援	延日数／月	計画値	750	750	750	1,174	1,309	1,460
		実績値	1,024	1,102	1,440	1,327	-	-
	実人数／月	計画値	120	120	120	232	312	421
		実績値	145	182	249	256	-	-
放課後等デ イサービス	延日数／月	計画値	2,842	2,842	2,842	3,891	3,936	3,981
		実績値	2,860	3,376	4,141	4,228	-	-
	実人数／月	計画値	240	240	240	388	445	509
		実績値	265	292	522	430	-	-
居宅訪問型 児童発達支 援	延日数／月	計画値	2	2	2	13	13	13
		実績値	1	2	1	5	-	-
	実人数／月	計画値	1	1	1	2	2	2
		実績値	1	1	1	1	-	-
保育所等 訪問支援	延日数／月	計画値	6	6	6	21	21	21
		実績値	3	12	17	30	-	-
	実人数／月	計画値	2	2	2	12	12	12
		実績値	2	8	12	5	-	-
障害児相談 支援	実人数／月	計画値	35	40	45	135	203	304
		実績値	57	59	65	54	-	-

第Ⅰ期佐倉市視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する計画 進捗

活動指標			第 6 期			第 7 期		
			令和 3(202 1) 年度	令和 4(202 2) 年度	令和 5(202 3) 年度	令和 6(202 4) 年度	令和 7(202 5) 年度	令和 8(202 6) 年度
デージー図書の延 べ貸出数	延貸出数	計画値	-	-	-	36	48	60
		実績値	-	-	-	25		
市職員の端末機器 等の操作研修受講 者数	延人数	計画値	-	-	-	3	4	5
		実績値	-	-	-	3		
障害者向けサービ スやアクセシブル な書籍等を紹介す る図書館数	館	計画値	-	-	-	1	2	3
		実績値	-	-	-	1		